

令和 8 年度

新座市介護保険事業特別会計
事業別予算説明書

埼玉県新座市

1 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
0001 一般管理費			78,034
01 一般管理業務	77,934	1 報酬	15,765
前年当初額	74,723		
			1 報酬
			15,765
		6 会計年度任用職員報酬	15,765
		3 職員手当等	6,120
			1 職員手当等
			6,120
			19 会計年度任用職員期末手当
			3,323
			20 会計年度任用職員勤勉手当
			2,797
		7 報償費	150
			1 報償費
			150
			1 講師謝礼金
			150
		8 旅費	322
			1 旅費
			322
			1 費用弁償
			310
			3 一般職旅費
			12
		10 需用費	2,392
			1 消耗品費
			2,126
			1 消耗品費
			2,099
			2 図書費
			27
			4 印刷製本費
			166
			1 印刷製本費
			166
			10 修繕料（物品）
			100
			1 物品修繕料
			100
		11 役務費	1,987
			1 通信運搬費
			1,987
			2 通信運搬費
			1,987
		12 委託料	31,411
			3 委託料（その他）
			31,411
			1 会計年度任用職員健康診断委託料
			41
			32 介護保険システム改修委託料
			6,567
			33 第三者行為求償事務委託料
			54
			34 地域包括支援システム保守委託料
			1,218
			35 住民情報システム運用保守委託料
			17,722
			37 介護保険事業計画等作成委託料
			5,709
			39 B型肝炎予防接種等委託料
			100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		77,934 繰入金		【介護保険課】 一般管理事務に係る共通事務経費等

1 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	13 使用料及び賃借料	19,107	1 使用料及び賃借料 19,107 2 駐車場使用料 22 6 事務機器借上料 15,675 12 ライセンス使用料 363 31 認定審査会WEB会議システム等使用料 1,639 32 要介護認定照会システム使用料 1,408
	18 負担金、補助及び交付金	680	2 負担金、補助及び交付金（その他） 680 5 研修会等負担金 80 31 介護人材確保事業補助金 600
02 地域包括支援センター運営委員会 前年当初額	50 50	7 報償費 50	1 報償費 50 31 地域包括支援センター運営委員会委員謝礼金 50
03 地域密着型サービス運営委員会 前年当初額	50 50	7 報償費 50	1 報償費 50 31 地域密着型サービス運営委員会委員謝礼金 50

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 目 賦課徴収費

0001 賦課徴収費			11,569
01 一般事務 前年当初額	11,569 11,712	10 需用費 2,750	1 消耗品費 65 1 消耗品費 65

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		50 繰入金		<p>【介護保険課】</p> <p>地域における高齢者の総合相談、介護予防事業等を行う高齢者相談センター（地域包括支援センター）の適切な運営を確保するため、地域包括支援センター運営委員会を開催する。</p> <p>1 委員数 5人 学識経験者 1人 医療福祉関係者 2人 福祉代表者 2人</p> <p>2 開催予定回数 2回</p>
		50 繰入金		<p>【介護保険課】</p> <p>要介護状態等の高齢者が、身近な地域で必要なサービスを受けられるよう地域密着型のサービスを行う。その適切な運営を確保するため、地域密着型サービス運営委員会を開催する。</p> <p>1 委員数 6人 学識経験者 1人 医療保健関係者 2人 福祉関係者 2人 保険料負担事業所関係者 1人</p> <p>2 開催予定回数 2回</p>

		11,569 繰入金		<p>【介護保険課】</p> <p>賦課徴収事務に係る共通事務経費等</p>
--	--	---------------	--	--

介護保険事業特別会計

1 款 総務費
 2 項 徴収費
 1 目 賦課徴収費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			4 印刷製本費	2,685
			1 印刷製本費	2,685
	11 役務費	7,010	1 通信運搬費	6,818
			2 通信運搬費	6,818
			8 手数料	192
			7 口座振替手数料	143
			31 郵便振替手数料	11
			32 口座振替加入促進手数料	4
			33 預貯金等調査及び照会手数料	1
	34 口座振替受付サービス登録手数料	33		
	12 委託料	1,809	3 委託料（その他）	1,809
			31 コンビニエンスストア収納取扱委託料	1,609
32 年金特別徴収事務手数料			200	

1 款 総務費
 3 項 介護認定審査会費
 1 目 介護認定審査会費

0001 介護認定審査会費			32,901			
01 介護認定審査会 前年当初額	32,901 32,454	1 報酬	18,879	1 報酬	18,879	
				31 介護認定審査会委員報酬	18,879	
	8 旅費	1,424	1 旅費	1,424	1 費用弁償	1,350
					2 特別職旅費	74
					10 需用費	1,600
	1 消耗品費	445				
	4 印刷製本費	1,155				
	1 印刷製本費	1,155				

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		

		32,901 繰入金		【介護保険課】 介護を必要とする被保険者からの申請に基づき、要介護及び要支援の認定について介護認定審査会を開催し、審査判定業務を実施する。 1 委員数 55人 医師会関係者 22人 歯科医師会関係者 11人 保健福祉関係者 22人 2 開催予定回数 270回（令和7年度274回）
--	--	---------------	--	---

介護保険事業特別会計

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

1 目 介護認定審査会費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	11 役務費	10,998	1 通信運搬費 10,998
			2 通信運搬費 10,998

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

2 目 認定調査費

0002 認定調査費			123,432			
01 職員人件費 前年当初額	70,163 0	2 給料	35,754	1 給料 35,754		
				2 職員給料 35,754		
		3 職員手当等	19,782	1 職員手当等	19,782	7 地域手当 3,576
						9 通勤手当 715
						11 超過勤務手当 250
12 期末手当 8,276						
13 勤勉手当 6,965						
4 共済費	11,051	1 共済費	11,051	3 職員共済組合負担金 10,864		
				4 職員共済組合事務費 187		
				18 負担金、補助及び交付金	3,576	2 負担金、補助及び交付金（その他） 3,576
				1 埼玉県市町村総合事務組合負担金 3,576		
02 認定調査 前年当初額	53,269 92,638	1 報酬	6,098	1 報酬 6,098		
				6 会計年度任用職員報酬 6,098		
		3 職員手当等	1,492	1 職員手当等	1,492	19 会計年度任用職員期末手当 810
						20 会計年度任用職員勤勉手当 682
						8 旅費
				1 費用弁償 286		
10 需用費	639	1 消耗品費	87			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

		70,163 繰入金		【人事課】 介護認定調査員 フルタイム会計年度任用職員 10人
		53,269 繰入金		【介護保険課】 要介護及び要支援の認定に当たり、申請者の心身の状況等に関する74項目について認定調査を実施する。 認定調査票の調査項目(群) 身体機能・起居動作、生活機能、認知機能、精神・行動障害、社会生活への適応、過去14日間に受けた特別な医療について

介護保険事業特別会計

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

2 目 認定調査費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			1 消耗品費	76
			3 被服費	11
			2 燃料費	211
			1 車両用等燃料費	211
			10 修繕料（物品）	341
			1 物品修繕料	341
	11 役務費	37,754	5 車両保険料	42
			1 車両保険料	42
			8 手数料	37,712
			3 車検等手数料 31 主治医意見書作成手数料	26 37,686
	12 委託料	7,000	3 委託料（その他）	7,000
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 32 施設入所者等認定調査委託料	70 6,930

1 款 総務費

4 項 趣旨普及費

1 目 趣旨普及費

0001 趣旨普及費			1,487	
01 趣旨普及業務	1,487	10 需用費	1,487	
前年当初額	1,474			
			4 印刷製本費	1,487
			1 印刷製本費	1,487

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

		1,487 繰入金	【介護保険課】 介護保険制度の趣旨普及のため、制度説明用資料としてパンフレットを作成し、新規申請者等に配布する。 1 介護保険制度啓発用パンフレット 5,000部 2 納入通知書同封パンフレット 45,000部 3 被保険者証同封リーフレット 2,000部 4 介護保険負担割合証パンフレット 12,000部
--	--	--------------	--

介護保険事業特別会計

1 款 総務費

5 項 計画推進委員会費

1 目 計画推進委員会費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
0001 計画推進委員会費			982
01 計画推進委員会	982	1 報酬	843
前年当初額	182		
			1 報酬
			31 介護保険事業計画等推進委員会委員報酬
			32 認知症施策推進委員会委員報酬
		8 旅費	128
			1 旅費
			1 費用弁償
		13 使用料及び賃借料	11
			1 使用料及び賃借料
			3 会場使用料

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

1 目 居宅介護サービス給付費

0001 居宅介護サービス給付費			6,208,119
01 居宅介護サービス給付費	6,208,119	18 負担金、補助及び交付金	6,208,119
前年当初額	6,072,915		
			2 負担金、補助及び交付金（その他）
			31 居宅介護サービス給付費

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

2 目 特例居宅介護サービス給付費

0002 特例居宅介護サービス給付費			1
01 特例居宅介護サービス給付費	1	18 負担金、補助及び交付金	1
前年当初額	1		
			2 負担金、補助及び交付金（その他）
			31 特例居宅介護サービス給付費

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
		982 繰入金		【介護保険課】 1 介護保険事業の進捗状況等について審議を行う介護保険事業計画等推進委員会を開催する。 なお、令和8年度は、第10期新座市高齢者福祉計画・介護保険事業計画（令和9年度～令和11年度）の策定年度に当たるため、例年に比べ、委員会の開催回数を増やして対応を図る。 (1) 委員数 13人（学識経験者2人、医療保健関係者4人、福祉関係者4人、保険料負担事業所関係者1人、被保険者代表2人） (2) 開催予定回数 7回 2 認知症施策推進計画の調査審議を行う認知症施策推進委員会を開催する。 (1) 委員数 15人（学識経験者1人、医療保険関係者4人、介護福祉関係者6人、本人または家族2人、被保険者代表1人、警察1人） (2) 開催予定回数 4回

2,272,791 国庫支出金 1,440,097 県支出金 832,694		2,670,485 支払基金交付金 1,676,192 繰入金 994,293	1,264,843	【介護保険課】 介護保険法第41条の規定に基づき、要介護者が利用した居宅サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供事業者を支払う。 居宅サービスの種類 訪問介護（ホームヘルプサービス）、訪問入浴介護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、訪問看護、通所介護（デイサービス）、通所リハビリテーション（デイケア）、短期入所生活介護（ショートステイ）、短期入所療養介護（医療型ショートステイ）、特定施設入居者生活介護、福祉用具貸与
--	--	---	-----------	---

1 国庫支出金				【介護保険課】 介護保険法第42条の規定に基づき、要介護認定の効力が生じる日以前に、緊急その他やむを得ない理由により、居宅サービスを利用した場合などに、当該居宅サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供事業者を支払う。
------------	--	--	--	--

介護保険事業特別会計

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

3 目 地域密着型介護サービス給付費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
0003 地域密着型介護サービス給付費			1,529,976
01 地域密着型介護サービス給付費	1,529,976	18 負担金、補助及び交付金	1,529,976
前年当初額	1,581,609		
			2 負担金、補助及び交付金（その他）
			31 地域密着型介護サービス給付費

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

4 目 特例地域密着型介護サービス給付費

0004 特例地域密着型介護サービス給付費			1
01 特例地域密着型介護サービス給付費	1	18 負担金、補助及び交付金	1
前年当初額	1		
			2 負担金、補助及び交付金（その他）
			31 特例地域密着型介護サービス給付費

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

5 目 施設介護サービス給付費

0005 施設介護サービス給付費			3,440,640
01 施設介護サービス給付費	3,440,640	18 負担金、補助及び交付金	3,440,640
前年当初額	3,523,762		
			2 負担金、補助及び交付金（その他）
			31 施設介護サービス給付費

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
560,124		604,341	365,511	【介護保険課】 介護保険法第42条の2の規定に基づき、要介護者が利用した地域密着型サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供事業者を支払う。 地域密着型サービスの種類 認知症対応型通所介護（認知症対応型デイサービス）、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）、小規模多機能型居宅介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（地域密着型特別養護老人ホーム）、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、看護小規模多機能型居宅介護、通所介護（小規模デイサービス）
国庫支出金		支払基金交付金		
368,877		413,094		
県支出金		繰入金		
191,247		191,247		

		1		【介護保険課】 介護保険法第42条の3の規定に基づき、要介護認定の効力が生じる日以前に、緊急その他やむを得ない理由により、地域密着型サービスを利用した場合などに、当該地域密着型サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供事業者を支払う。
		支払基金交付金		

1,259,618		1,359,053	821,969	【介護保険課】 介護保険法第48条の規定に基づき、要介護者が利用した施設サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供事業者を支払う。 施設サービスの種類 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）、介護老人保健施設、介護医療院
国庫支出金		支払基金交付金		
657,506		928,973		
県支出金		繰入金		
602,112		430,080		

介護保険事業特別会計

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

6 目 特例施設介護サービス給付費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
0006 特例施設介護サービス給付費			1
01 特例施設介護サービス給付費	1	18 負担金、補助及び交付金	1
前年当初額	1	金	1
			2 負担金、補助及び交付金（その他）
			31 特例施設介護サービス給付費

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

7 目 居宅介護福祉用具給付費

0007 居宅介護福祉用具給付費			16,404
01 居宅介護福祉用具給付費	16,404	18 負担金、補助及び交付金	16,404
前年当初額	14,368	金	16,404
			2 負担金、補助及び交付金（その他）
			31 居宅介護福祉用具給付費

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

8 目 居宅介護住宅改修費給付費

0008 居宅介護住宅改修費給付費			37,271
01 居宅介護住宅改修費給付費	37,271	18 負担金、補助及び交付金	37,271
前年当初額	32,392	金	37,271
			2 負担金、補助及び交付金（その他）
			31 居宅介護住宅改修費給付費

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
1				<p>【介護保険課】</p> <p>介護保険法第49条の規定に基づき、要介護認定の効力が生じる日以前に、緊急その他やむを得ない理由により、施設サービスを利用した場合などに、当該施設サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供事業者を支払う。</p>

6,006		6,480	3,918	<p>【介護保険課】</p> <p>介護保険法第44条の規定に基づき、要介護者が特定福祉用具を購入した費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）を支給する。</p> <p>特定福祉用具の種類</p> <p>腰掛便座、自動排泄処理装置の交換可能部品、入浴補助用具（入浴用椅子、浴槽用手すり等）、簡易浴槽、移動用リフトのつり具部分、排泄予測支援機器</p>
国庫支出金		支払基金交付金		
3,955		4,429		
県支出金		繰入金		
2,051		2,051		

13,645		14,722	8,904	<p>【介護保険課】</p> <p>介護保険法第45条の規定に基づき、要介護者が手すりの取付け、段差の解消等の住宅改修を行った費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）を支給する。</p> <p>住宅改修の種類</p> <p>手すりの取付け、段差の解消、滑りの防止等床材の変更、引き戸等への扉の取替え、洋式便器への取替え</p>
国庫支出金		支払基金交付金		
8,986		10,063		
県支出金		繰入金		
4,659		4,659		

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

9 目 居宅介護サービス計画給付費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
0009 居宅介護サービス計画給付費			739,058	
01 居宅介護サービス計画給付費	739,058	18 負担金、補助及び交付金	739,058	
前年当初額	731,033		2 負担金、補助及び交付金（その他）	739,058
			31 居宅介護サービス計画給付費	739,058

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

1 0 目 特例居宅介護サービス計画給付費

0010 特例居宅介護サービス計画給付費			1	
01 特例居宅介護サービス計画給付費	1	18 負担金、補助及び交付金	1	
前年当初額	1		2 負担金、補助及び交付金（その他）	1
			31 特例居宅介護サービス計画給付費	1

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

1 目 介護予防サービス給付費

0001 介護予防サービス給付費			163,006	
01 介護予防サービス給付費	163,006	18 負担金、補助及び交付金	163,006	
前年当初額	137,352		2 負担金、補助及び交付金（その他）	163,006
			31 介護予防サービス給付費	163,006

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
270,569		291,928	176,561	【介護保険課】 介護保険法第46条の規定に基づき、要介護者が利用する居宅サービス等の種類及び内容等を定めた計画（ケアプラン）の作成費用について、当該ケアプランを作成した居宅介護支援事業者に支払う（自己負担なし）。
国庫支出金		支払基金交付金		
178,187		199,546		
県支出金		繰入金		
92,382		92,382		

		1		【介護保険課】 介護保険法第47条の規定に基づき、指定居宅サービス以外の居宅サービス（基準該当居宅サービス）を利用した場合などのケアプラン作成費用について、当該ケアプランを作成した居宅介護支援事業者に支払う（自己負担なし）。
		繰入金		

59,678		64,389	38,939	【介護保険課】 介護保険法第53条の規定に基づき、要支援者が利用した介護予防サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供事業者を支払う。 介護予防サービスの種類 介護予防訪問入浴介護、介護予防訪問リハビリテーション、介護予防居宅療養管理指導、介護予防訪問看護、介護予防通所リハビリテーション（デイケア）、介護予防短期入所生活介護（ショートステイ）、介護予防短期入所療養介護（医療型ショートステイ）、介護予防特定施設入居者生活介護、介護予防福祉用具貸与
国庫支出金		支払基金交付金		
38,172		44,012		
県支出金		繰入金		
21,506		20,377		

2 款 保険給付費
 2 項 介護予防サービス等諸費
 2 目 特例介護予防サービス給付費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
0002 特例介護予防サービス給付費			1
01 特例介護予防サービス給付費	1	18 負担金、補助及び交付金	1
前年当初額	1	金	1
			2 負担金、補助及び交付金（その他）
			31 特例介護予防サービス給付費

2 款 保険給付費
 2 項 介護予防サービス等諸費
 3 目 地域密着型介護予防サービス給付費

0003 地域密着型介護予防サービス給付費			3,033
01 地域密着型介護予防サービス給付費	3,033	18 負担金、補助及び交付金	3,033
前年当初額	4,629	金	1
			2 負担金、補助及び交付金（その他）
			31 地域密着型介護予防サービス給付費

2 款 保険給付費
 2 項 介護予防サービス等諸費
 4 目 特例地域密着型介護予防サービス給付費

0004 特例地域密着型介護予防サービス給付費			1
01 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	18 負担金、補助及び交付金	1
前年当初額	1	金	1
			2 負担金、補助及び交付金（その他）
			31 特例地域密着型介護予防サービス給付費

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
1				【介護保険課】 介護保険法第54条の規定に基づき、要支援認定の効力が生じる日以前に、緊急その他やむを得ない理由により、介護予防サービスを利用した場合などに、当該介護予防サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供事業者を支払う。

1,111		1,198	724	【介護保険課】 介護保険法第54条の2の規定に基づき、要支援者が利用した地域密着型介護予防サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供事業者を支払う。 地域密着型介護予防サービスの種類 介護予防認知症対応型通所介護（認知症対応型デイサービス）、介護予防認知症対応型共同生活介護（グループホーム）、介護予防小規模多機能型居宅介護
国庫支出金		支払基金交付金		
732		819		
県支出金		繰入金		
379		379		

		1		【介護保険課】 介護保険法第54条の3の規定に基づき、要支援認定の効力の生じる日以前に、緊急その他やむを得ない理由により、地域密着型介護予防サービスを利用した場合などに、当該地域密着型介護予防サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供事業者を支払う。
		諸収入		

介護保険事業特別会計

2 款 保険給付費
 2 項 介護予防サービス等諸費
 5 目 介護予防福祉用具給付費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
0005 介護予防福祉用具給付費			3,849
01 介護予防福祉用具給付費	3,849	18 負担金、補助及び交付金	2 負担金、補助及び交付金（その他）
前年当初額	3,226		
			31 介護予防福祉用具給付費
			3,849

2 款 保険給付費
 2 項 介護予防サービス等諸費
 6 目 介護予防住宅改修費給付費

0006 介護予防住宅改修費給付費			16,678
01 介護予防住宅改修費給付費	16,678	18 負担金、補助及び交付金	2 負担金、補助及び交付金（その他）
前年当初額	17,267		
			31 介護予防住宅改修費給付費
			16,678

2 款 保険給付費
 2 項 介護予防サービス等諸費
 7 目 介護予防サービス計画給付費

0007 介護予防サービス計画給付費			38,293
01 介護予防サービス計画給付費	38,293	18 負担金、補助及び交付金	2 負担金、補助及び交付金（その他）
前年当初額	36,558		
			31 介護予防サービス計画給付費
			38,293

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
1,409		1,520	920	【介護保険課】 介護保険法第56条の規定に基づき、要支援者が特定福祉用具を購入した費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）を支給する。 特定福祉用具の種類 腰掛便座、自動排泄処理装置の交換可能部品、入浴補助用具（入浴用椅子、浴槽用手すり等）、簡易浴槽、移動用リフトのつり具部分、排泄予測支援機器
国庫支出金 928		支払基金交付金 1,039		
県支出金 481		繰入金 481		

6,106		6,588	3,984	【介護保険課】 介護保険法第57条の規定に基づき、要支援者が手すりの取付け、段差の解消等の住宅改修を行った費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）を支給する。 住宅改修の種類 手すりの取付け、段差の解消、滑りの防止等床材の変更、引き戸等への扉の取替え、洋式便器への取替え
国庫支出金 4,021		支払基金交付金 4,503		
県支出金 2,085		繰入金 2,085		

14,020		15,126	9,147	【介護保険課】 介護保険法第58条の規定に基づき、要支援者が利用する介護予防サービス等の種類及び内容等を定めた計画（介護予防ケアプラン）の作成費用について、当該介護予防ケアプランを作成した介護予防支援事業者に支払う（自己負担なし）。
国庫支出金 9,233		支払基金交付金 10,339		
県支出金 4,787		繰入金 4,787		

2 款 保険給付費
 2 項 介護予防サービス等諸費
 8 目 特例介護予防サービス計画給付費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
0008 特例介護予防サービス計画給付費			1
01 特例介護予防サービス計画給付費	1	18 負担金、補助及び交付金	1 2 負担金、補助及び交付金（その他）
前年当初額	1		

2 款 保険給付費
 3 項 高額介護サービス等費
 1 目 高額介護サービス費

0001 高額介護サービス費			350,150
01 高額介護サービス費	350,150	18 負担金、補助及び交付金	2 負担金、補助及び交付金（その他）
前年当初額	341,089		

2 款 保険給付費
 3 項 高額介護サービス等費
 2 目 高額介護予防サービス費

0002 高額介護予防サービス費			194
01 高額介護予防サービス費	194	18 負担金、補助及び交付金	2 負担金、補助及び交付金（その他）
前年当初額	111		

2 款 保険給付費
 3 項 高額介護サービス等費
 3 目 高額医療合算介護サービス費

0003 高額医療合算介護サービス費			59,809
01 高額医療合算介護サービス費	59,809	18 負担金、補助及び交付金	2 負担金、補助及び交付金（その他）
前年当初額	53,054		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
		1 諸収入		【介護保険課】 介護保険法第59条の規定に基づき、指定介護予防サービス以外の介護予防サービス（基準該当介護予防サービス）を利用した場合などのケアプラン作成費用について、当該ケアプランを作成した介護予防支援事業者に支払う（自己負担なし）。

128,190 国庫支出金		138,311 支払基金交付金	83,649	【介護保険課】 介護保険法第51条の規定に基づき、要介護者が同一月内に利用した居宅サービス、地域密着型サービス及び施設サービスの自己負担額の合計が所得に応じた月額負担限度額を超えた場合に、その超えた額を償還払いで支給する。
84,421 県支出金		94,542 繰入金		
43,769		43,769		

71 国庫支出金		76 支払基金交付金	47	【介護保険課】 介護保険法第61条の規定に基づき、要支援者が同一月内に利用した介護予防サービス及び地域密着型介護予防サービスの自己負担額の合計が所得に応じた月額負担限度額を超えた場合に、その超えた額を償還払いで支給する。
47 県支出金		52 繰入金		
24		24		

21,896 国庫支出金		23,624	14,289	【介護保険課】 介護保険法第51条の2の規定に基づき、要介護者の同一世帯内における介護保険及び医療保険の自己負担額の合計が所得に応じた年額負担限度額を超え
14,420				

介護保険事業特別会計

2 款 保険給付費
 3 項 高額介護サービス等費
 3 目 高額医療合算介護サービス費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	

2 款 保険給付費
 3 項 高額介護サービス等費
 4 目 高額医療合算介護予防サービス費

0004 高額医療合算介護予防サービス費			186
01 高額医療合算介護予 防サービス費	186	18 負担金、補 助及び交付 金	186
前年当初額	233		
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 186
			31 高額医療合算介護予防サービス費 186

2 款 保険給付費
 4 項 特定入所者介護サービス等費
 1 目 特定入所者介護サービス費

0001 特定入所者介護サービス費			241,862
01 特定入所者介護サー ビス費	241,862	18 負担金、補 助及び交付 金	241,862
前年当初額	241,748		
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 241,862
			31 特定入所者介護サービス費 241,862

2 款 保険給付費
 4 項 特定入所者介護サービス等費
 2 目 特例特定入所者介護サービス費

0002 特例特定入所者介護サービス費			1
01 特例特定入所者介護 サービス費	1	18 負担金、補 助及び交付 金	1
前年当初額	1		
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 1
			31 特例特定入所者介護サービス費 1

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
県支出金 7,476		支払基金交付金 16,148 繰入金 7,476		た場合に、その超えた額を償還払いで支給する（算定期間は毎年8月から翌年7月までの1年間）。

68		73	45	【介護保険課】 介護保険法第61条の2の規定に基づき、要支援者の同一世帯内における介護保険及び医療保険の自己負担額の合計が所得に応じた年額負担限度額を超えた場合に、その超えた額を償還払いで支給する（算定期間は毎年8月から翌年7月までの1年間）。
国庫支出金		支払基金交付金		
45		50		
県支出金		繰入金		
23		23		

88,546		95,537	57,779	【介護保険課】 介護保険法第51条の3の規定に基づき、低所得の要介護者が入所系サービスを利用したときの食費及び居住費又は滞在費について、所得に応じた自己負担限度額を超えた額を支給する。 対象サービスの種類 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）、介護老人保健施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（地域密着型特別養護老人ホーム）、短期入所生活介護、短期入所療養介護
国庫支出金		支払基金交付金		
47,896		65,304		
県支出金		繰入金		
40,650		30,233		

		1		【介護保険課】 介護保険法第51条の4の規定に基づき、要介護認定の効力が生じる日以前に、緊急その他やむを得ない理由により、低所得の要介護者が入所系サービス
		諸収入		

介護保険事業特別会計

2 款 保険給付費

4 項 特定入所者介護サービス等費

2 目 特例特定入所者介護サービス費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	

2 款 保険給付費

4 項 特定入所者介護サービス等費

3 目 特定入所者介護予防サービス費

0003 特定入所者介護予防サービス費			24
01 特定入所者介護予防サービス費	24	18 負担金、補助及び交付金	24
前年当初額	47		
			2 負担金、補助及び交付金（その他）
			31 特定入所者介護予防サービス費
			24

2 款 保険給付費

4 項 特定入所者介護サービス等費

4 目 特例特定入所者介護予防サービス費

0004 特例特定入所者介護予防サービス費			1
01 特例特定入所者介護予防サービス費	1	18 負担金、補助及び交付金	1
前年当初額	1		
			2 負担金、補助及び交付金（その他）
			31 特例特定入所者介護予防サービス費
			1

2 款 保険給付費

5 項 その他諸費

1 目 審査支払手数料

0001 審査支払手数料			9,080
01 審査支払手数料	9,080	12 委託料	9,080
前年当初額	8,601		
			3 委託料（その他）
			31 介護サービス費審査及び支払委託料
			9,080

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
				を利用したときなどの食費及び居住費又は滞在費について、所得に応じた自己負担限度額を超えた額を支給する。

9		9	6	【介護保険課】 介護保険法第61条の3の規定に基づき、低所得の要支援者が入所系サービスを利用したときの食費及び居住費又は滞在費について、所得に応じた自己負担限度額を超えた額を支給する。
国庫支出金		支払基金交付金		
6		6		対象サービスの種類
県支出金		繰入金	3	介護予防短期入所生活介護、介護予防短期入所療養介護
3				

		1		【介護保険課】 介護保険法第61条の4の規定に基づき、要支援認定の効力が生じる日以前に、緊急その他やむを得ない理由により、低所得の要支援者が入所系サービスを利用したときなどの食費及び居住費又は滞在費について、所得に応じた自己負担限度額を超えた額を支給する。
		繰入金		

3,324		3,587	2,169	【介護保険課】 介護保険法第41条第10項その他の規定に基づき、居宅介護サービス費等の介護保険サービスに係る費用の請求に関する審査及び支払業務を埼玉県国民健康保険団体連合会に委託する。
国庫支出金		支払基金交付金		
2,158		2,452		
県支出金		繰入金		
1,166		1,135		

介護保険事業特別会計

3 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・日常生活支援総合事業費

1 目 介護予防・生活支援サービス事業費

事業	節		細節及び細々節		
	区分	金額			
0001 介護予防・生活支援サービス事業費			217,190		
01 介護予防・生活支援サービス	217,190	12 委託料	819	3 委託料（その他）	819
前年当初額	202,786			31 訪問型サービス従事者研修委託料	819
		18 負担金、補助及び交付金	216,371	2 負担金、補助及び交付金（その他）	216,371
				31 高額介護予防サービス費相当事業費	524
				32 サービス事業費	215,168
				33 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	679

3 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・日常生活支援総合事業費

2 目 介護予防ケアマネジメント事業費

0002 介護予防ケアマネジメント事業費			27,831		
01 介護予防ケアマネジメント	27,831	18 負担金、補助及び交付金	27,831	2 負担金、補助及び交付金（その他）	27,831
前年当初額	25,383			31 介護予防ケアマネジメント事業費	27,831

3 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・日常生活支援総合事業費

3 目 一般介護予防事業費

0003 一般介護予防事業費			1,105		
01 介護予防普及啓発	605	10 需用費	299	1 消耗品費	231
前年当初額	933			1 消耗品費	231
				2 燃料費	68
				1 車両用等燃料費	68
		11 役務費	306	1 通信運搬費	285
				2 通信運搬費	285

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
79,515		85,791	51,884	【介護保険課】 介護保険法第115条の45の3その他の規定に基づき、要支援者や事業対象者が利用した訪問型サービス及び通所型サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供事業者に支払う。
国庫支出金		支払基金交付金		
52,366		58,642		
県支出金		繰入金		
27,149		27,149		

10,188		10,993	6,650	【介護保険課】 要支援者や事業対象者の介護予防を目的として、その心身の状況、環境等に 応じ、対象者自らの選択に基づき、包括的かつ効率的に適切な介護予防事業を 提供するための計画を作成する費用について、介護予防支援事業者に支払う（ 自己負担なし）。
国庫支出金		支払基金交付金		
6,710		7,514		
県支出金		繰入金		
3,478		3,479		

222		239	144	【介護保険課】 介護予防の普及啓発のため、にぎ元気アップウォーキングや健康ぶらす教室ミニ等の事業を実施する。
国庫支出金		支払基金交付金		
146		163		
県支出金		繰入金		
76		76		

介護保険事業特別会計

3 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・日常生活支援総合事業費

3 目 一般介護予防事業費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			5 車両保険料 15
			1 車両保険料 15
			7 その他の保険料 6
			1 傷害等保険料 6
02 地域リハビリテーション ヨン活動支援	500	7 報償費	500
前年当初額	780		1 報償費 500
			1 講師謝礼金 500

3 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援事業・任意事業費

1 目 地域ケア会議推進

0001 地域ケア会議推進			2,309
01 地域ケア会議推進	2,309	7 報償費	389
前年当初額	2,309		1 報償費 389
			1 講師謝礼金 29
			31 専門職等謝礼金 360
		12 委託料	1,920
			3 委託料（その他） 1,920
			31 地域ケア会議運営委託料 1,920

3 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援事業・任意事業費

2 目 在宅医療・介護連携推進事業費

0002 在宅医療・介護連携推進事業費			6,440
01 在宅医療・介護連携 推進	6,440	7 報償費	433
前年当初額	7,285		1 報償費 433
			1 講師謝礼金 433
		10 需用費	13
			1 消耗品費 13
			1 消耗品費 13

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
184 国庫支出金		199 支払基金交付金	117	【介護保険課】 地域における介護予防の取組を強化するため、住民運営の通いの場等にリハビリテーション専門職を派遣する。 また、多職種協働の下、高齢者の個別課題の解決を図り、自立支援に資するケアマネジメントの質の向上を目指すための地域ケア会議にリハビリテーション専門職を派遣する。
121 県支出金		136 繰入金		
63		63		

1,335 国庫支出金		447 繰入金	527	【介護保険課】 多職種の協働の下、高齢者の個別課題の解決を図るとともに、自立支援に資するケアマネジメントの実践力を高めるための地域ケア会議を開催する。 高齢者相談センター職員及び市内居宅介護支援事業所の介護支援専門員のケアマネジメント力向上のための研修等を開催する。
889 県支出金				
446				

3,718 国庫支出金		1,240 繰入金	1,482	【介護保険課】 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住みなれた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、地域における在宅医療・介護サービス事業所との連携・協力体制の整備を図る。 また、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するため、医療機関と介護サービス事業者などの関係者を対象とした研修会や、地域住民を対象とした市民講座を開催する。
2,478 県支出金				
1,240				

介護保険事業特別会計

3 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援事業・任意事業費

2 目 在宅医療・介護連携推進事業費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	12 委託料	5,993	3 委託料（その他） 5,993
			31 在宅医療・介護連携推進事業委託料 1,920
			32 在宅医療連携拠点設置委託料 4,073
	13 使用料及び賃借料	1	1 使用料及び賃借料 1
3 会場使用料 1			

3 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援事業・任意事業費

3 目 認知症総合支援事業費

0003 認知症総合支援事業費			3,537
01 認知症初期集中支援 推進	257	7 報償費	257
前年当初額	554		
			1 報償費 257
			32 認知症初期集中支援チーム謝礼金 257
02 認知症地域支援・ケ ア向上	3,280	12 委託料	3,280
前年当初額	3,000		
			3 委託料（その他） 3,280
			31 認知症地域支援推進員等設置事業委託料 2,160
			32 認知症カフェ運営委託料 1,120

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		

148 国庫支出金 99 県支出金 49		49 繰入金	60	【介護保険課】 認知症の人やその家族に早期に支援できるよう、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築することを目的に、以下の取組を行う。 認知症初期集中支援チームの設置 複数の専門職が、認知症が疑われる人、認知症の人及びその家族を訪問し、本人や家族支援などの初期の支援を包括的・集中的に行い、自立生活のサポートを行う。
1,894 国庫支出金 1,263 県支出金 631		631 繰入金	755	【介護保険課】 認知症等の高齢者が、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、以下の事業を行う。 1 認知症地域支援推進員の設置 地域の認知症高齢者及びその家族からの相談に対応する「認知症地域支援推進員」を高齢者相談センター等に設置し、認知症高齢者に係る地域の課題や社会資源の抽出及び検討を行うとともに、医療、介護、生活支援サービスと有機的に連携したネットワーク作りを行う。 2 オレンジカフェ（認知症カフェ）の実施 認知症の方とその家族の孤立の解消及び家族の負担軽減を図るため、誰もが参加し、気軽に集まれる「オレンジカフェ（認知症カフェ）」を実施する。

3 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援事業・任意事業費

4 目 任意事業費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
0004 任意事業費			9,178
01 家族介護支援 前年当初額	2,711 2,651	7 報償費	78
			1 報償費 78
			1 講師謝礼金 78
		10 需用費	602
			1 消耗品費 602
			1 消耗品費 602
		12 委託料	1,834
			3 委託料（その他） 1,834
			31 ひとり歩き高齢者等家族支援サー ビス事業委託料 1,320
			32 認知症体験会開催委託料 274
			33 認知症高齢者見守り模擬訓練委託 料 240
		13 使用料及び 賃借料	197
			1 使用料及び賃借料 197
			3 会場使用料 32
			31 DVD借上料 165
02 成年後見制度支援 前年当初額	6,423 9,318	11 役務費	309
			1 通信運搬費 66
			2 通信運搬費 66
			8 手数料 243
			31 成年後見制度審判申立手数料 243
		12 委託料	267
			3 委託料（その他） 267
			31 成年後見制度申立事務委託料 267
		19 扶助費	5,847
			1 扶助費 5,847
			31 成年後見制度利用支援事業助成費 5,847
03 住宅改修支援 前年当初額	44 55	11 役務費	44
			8 手数料 44
			31 住宅改修申請理由書作成手数料 44

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
1,566 国庫支出金 1,044 県支出金 522		522 繰入金	623	【介護保険課】 認知症等の高齢者の在宅介護等を支援するため、以下の事業を行う。 1 位置探索機の貸出し 認知症等により見守りの必要な高齢者等の家族を対象として、位置探索機の貸出しを行う。 2 家族介護教室の実施 高齢者介護を必要とする家族等を対象とした講座や交流会等を開催する。 3 認知症サポーター養成講座の開催 認知症を正しく理解し見守り応援する認知症サポーターを養成する。 4 認知症サポーターステップアップ講座等の実施 認知症サポーターとしての活動を支援、充実させることにより、地域での認知症高齢者の見守りの強化を図るとともに、チームオレンジの足がかりとする。 5 認知症高齢者見守り模擬訓練の実施 認知症に関する地域の支援力向上を図るため、高齢者相談センターが主体となり、町内会、自治会、地域住民と連携し、認知症による迷い人を想定した模擬訓練を実施する。 6 高齢者見守りステッカーの配布 認知症等により迷い人になる可能性のある高齢者に対し、登録番号の入った反射ステッカーを配布し、行方不明になった際の早期発見・保護につなげる。
3,710 国庫支出金 2,474 県支出金 1,236		1,237 繰入金 1,236 諸収入 1	1,476	【長寿はつらつ課】 成年後見制度の利用促進を図るため、成年後見制度の審判請求を行った低所得者等に対し、申立費用や後見人等に対する報酬の助成を行う。 また、市長が成年後見（補助・保佐・後見）の審判請求を行う際の事務手続の一部を委託する。
25 国庫支出金 17 県支出金 8		8 繰入金	11	【介護保険課】 住宅改修の際に、ケアマネジャー等が、居宅介護支援を行っていない者の申請理由書を作成した場合、作成費用について助成を行う。

介護保険事業特別会計

3 款 地域支援事業費
 3 項 その他諸費
 1 目 審査支払手数料

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
0001 審査支払手数料			630
01 審査支払手数料	630	12 委託料	630
前年当初額	584		
			3 委託料（その他）
			31 審査及び支払委託料
			630

4 款 基金積立金
 1 項 基金積立金
 1 目 介護保険給付費支払準備基金積立金

0001 介護保険給付費支払準備基金積立金			1
01 介護保険給付費支払準備基金積立金	1	24 積立金	1
前年当初額	2		
			2 積立金（その他）
			31 介護保険給付費支払準備基金利子積立金
			1

5 款 諸支出金
 1 項 償還金及び還付加算金
 1 目 第1号被保険者保険料還付金

0001 第1号被保険者保険料還付金			5,000
01 第1号被保険者保険料還付金	5,000	22 償還金、利子及び割引料	5,000
前年当初額	5,000		
			1 返還金・還付金等
			31 第1号被保険者保険料還付金
			5,000

5 款 諸支出金
 1 項 償還金及び還付加算金
 2 目 第1号被保険者保険料還付加算金

0002 第1号被保険者保険料還付加算金			1
01 第1号被保険者保険料還付加算金	1	22 償還金、利子及び割引料	1
前年当初額	1		
			1 返還金・還付金等
			31 第1号被保険者保険料還付加算金
			1

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
231		249	150	【介護保険課】 介護保険法第115条の45の3その他の規定に基づき、要支援者や事業対象者が利用した訪問型サービス及び通所型サービスの請求に関する審査及び支払業務を埼玉県国民健康保険団体連合会に委託する。
国庫支出金		支払基金交付金		
152		170		
県支出金		繰入金		
79		79		

		1		【介護保険課】 保険給付に要する財源に充てるため、基金に積み立てる。
		財産収入		

			5,000	【介護保険課】 65歳以上の第1号被保険者の保険料について、被保険者の死亡や転出に伴う資格喪失、所得の更正等に伴う保険料額の更正などにより、納付すべき保険料額を超えた収納があった場合又は誤納による収納があった場合に発生した過誤納額を還付する。
--	--	--	-------	---

		1		【介護保険課】 65歳以上の第1号被保険者に保険料を還付する場合又は未納保険料に充当する場合に、その還付金等の額に利子を加算する。
		諸収入		

介護保険事業特別会計

5 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

3 目 償還金

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
0003 償還金			1
01 償還金	1	22 償還金、利	1 返還金・還付金等
前年当初額	1	子及び割引	
		料	31 国庫金等過年度分返還金

5 款 諸支出金

2 項 繰出金

1 目 一般会計繰出金

0001 一般会計繰出金			75,854
01 一般会計繰出金	75,854	27 繰出金	1 繰出金
前年当初額	9,046		31 一般会計繰出金

6 款 予備費

1 項 予備費

1 目 予備費

0001 予備費			4,000
01 予備費	4,000		
前年当初額	4,000		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		1 繰越金		【介護保険課】 前年度介護給付費等に係る国・県支出金及び支払基金交付金の精算を行い、発生した超過交付額を返還する。

			75,854	【介護保険課】 一般会計にて、以下の交付金を利用した事業を実施するため、繰出しを行う。 1 保険者機能強化推進交付金 介護予防促進事業、介護事業者等適正化事業及び高齢者保健事業 2 重層的支援体制整備事業交付金 地域包括支援センター事業及び地域介護予防活動支援事業
--	--	--	--------	--

		4,000 繰入金		【介護保険課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、用途を特定しない予算として予備費を計上する。
--	--	--------------	--	--

介護保険事業特別会計